

(様式例)

令和7年度事業計画書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(特定非営利活動法人とっとり災害支援連絡協議会)

1 事業実施の方針

- (1) 災害等による広域避難者の物心両面の生活再建にかかる事業
- (2) 被災地および避難元団体との連携事業
- (3) 県内関係団体との防災にかかる連携構築事業
- (4) 県内における被災者の自立支援事業
- (5) 防災にかかる啓発活動事業
- (6) 孤立・孤独を防止するための相談対応、拠点運営事業

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出見込額 (千円)
(1) 災害等による広域避難者の物心両面生活再建にかかる事業	相談対応	通年	鳥取市事務所内	2人	延べ30人	2,846
(2) 被災地及び避難元団体との連携事業	被災地訪問 情報共有	年2回	他県	2人	4人	244
(3) 県内関係団体と防災に係る連携構築事業	連携会議 研修	年2回	県内各所	2人	30人	523
(4) 県内における被災者の自立支援事業	アウトリーチ活動	随時	県内各所	2人	10人	220
(5) 防災にかかる啓発活動事業	防災、減災セミナー	年間6回	県内各公民館等	2人	200人	245
(6) 孤立・孤独を防止するための相談対応、拠点運営事業	交流会企画運営、 相談対応	通年	事務所内	3人	60人	2,031

合計 6,109 (千円)

(2) その他の事業・・・なし

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	支出額 (千円)

(様式例)

令和8年度事業計画書
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(特定非営利活動法人とっとり災害支援連絡協議会)

1 事業実施の方針

- (1) 災害等による広域避難者の物心両面の生活再建にかかる事業
- (2) 被災地および避難元団体との連携事業
- (3) 県内関係団体との防災にかかる連携構築事業
- (4) 県内における被災者の自立支援事業
- (5) 防災にかかる啓発活動事業
- (6) 孤立・孤独を防止するための相談対応、拠点運営事業

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出見込額 (千円)
(1) 災害等による広域避難者の物心両面の生活再建に係る事業	相談対応	通年	鳥取市事務所内	2人	延べ30人	5,178
(2) 被災地及び避難元団体との連携事業	被災地訪問 情報共有	年間3回	鳥取市事務所内、	2人	延べ50人	190
(3) 県内関係団体と防災に係る連携構築事業	連携会議 研修	年2回	県内各所	2人	30人	482
(4) 県内における被災者の自立支援事業	アウトリーチ活動	随時	県内各所	2人	10人	76
(5) 防災にかかる啓発活動事業	防災、減災セミナー	年間6回	県内各公民館等	2人	200人	100
(6) 孤立・孤独を防止するための相談対応、拠点運営事業	交流会企画運営、 相談対応	5.7.9.11.1.3 各月	事務所内	3人	50人	2,514

合計 8,540 (千円)

(2) その他の事業・・・なし

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	支出額 (千円)